

建設業景況調査

2019年度 第2回

(2019年 7月～ 9月 実績)
(2019年10月～ 12月 見通し)

2019年10月

北海道建設業信用保証株式会社
東日本建設業保証株式会社
西日本建設業保証株式会社

目 次

I. 建設業景況調査について	
1. 調査要領	1
2. B.S.I.およびグラフの見方について	2
3. 今回調査の実施要領	3
II. 調査結果	
1. 概観	4
2. 主要項目別の動向	
(1) 地元建設業界の景気	5
(2) 受注	6
(3) 資金繰り	8
(4) 金融	10
(5) 資材	12
(6) 労務	13
(7) 収益	14
(8) 経営上の問題点	15
III. 附属統計資料	16
IV. 調査票	21

I. 建設業景況調査について

1. 調査要領

(1) 調査の目的

全国の建設企業の経営動向の調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

(2) 調査の時期

毎年3、6、9、12月

(3) 調査項目

① 経営動向

地元建設業界の景気、受注、資金繰り、金融、資材、労務及び収益の状況

② 経営上の問題点

(4) 調査対象

保証事業会社と取引関係にある建設企業のなかから、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

なお、調査対象企業は原則として固定しています。

(5) 集計方法

企業回答を単純集計

(6) 調査方法

郵送によるアンケート調査

2. B.S.I.およびグラフの見方について

《B.S.I.とは》

景気の先行きをみる上で、企業経営者の意識調査を行うことがあります。この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設業者の意識調査を行ったものです。そして、この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I. (ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)です。

本報告書では、棒と折れ線の混在グラフで調査結果を表示しています(グラフ1)。

(グラフ1)

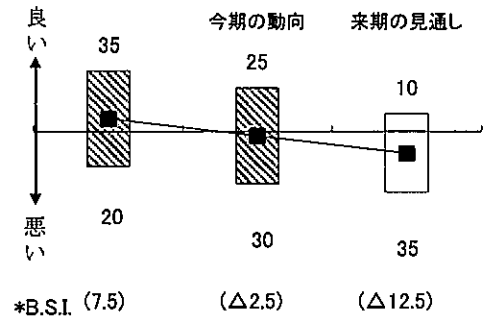
《B.S.I.の求め方》

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

景況調査集計		B.S.I.集計	
良い	10%	良い	25%
やや良い	15%		
変らず	45%	変らず	45%
やや悪い	20%		
悪い	10%	悪い	30%
合計	100%	合計	100%

$$\begin{aligned}
 \text{B.S.I.} &= (\text{「良い」と回答した企業割合} - \text{「悪い」と回答した企業割合}) \times 1/2 \\
 &= (25 - 30) \times 1/2 \\
 &= \underline{\Delta 2.5}
 \end{aligned}$$



- *B.S.I. (7.5) (Δ2.5) (Δ12.5)
- 1.棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 - 2.折れ線グラフは、B.S.I.を示す。
 - 3.*印を付しているB.S.I.は季節調整済であることを示す。

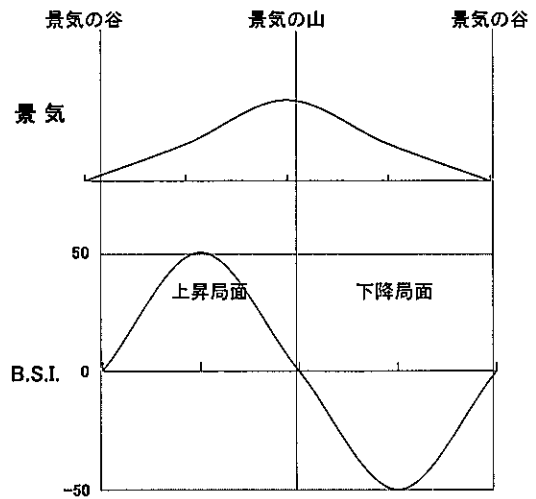
(グラフ2)

《B.S.I.の見方》

B.S.I.は「良い」「悪い」などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。すべての企業が「良い」とみている場合、B.S.I.は50、逆はΔ50、すべてが「変らず」の場合は0となります。

(グラフ1)では、B.S.I.が7.5からΔ2.5になっています。これは、前期より景気が良い(景気は上昇局面にある)と判断している企業が多い状態から、前期より景気が悪い(景気は下降局面にある)と判断している企業が多い状態に変っていることを示しています。この上昇から下降への変わり目(0が基準)を景気の山といい、逆の場合を景気の谷といいます。

(グラフ2)は、その景気の山・谷とB.S.I.の動きの対応関係を示したものです。



《季節調整済のB.S.I.について》

「季節調整済」とは、季節調整法により、毎年繰り返される季節的な変動を取り除いていることを示します。例えば、百貨店の売上げは、社会的慣習である中元や歳暮のシーズンには前期比で大幅に伸びますが、この伸びは景気回復によるものなのか、あるいは、単に中元・歳暮という季節的な変動によるものなのか、よくわかりません。そこで、景気動向の趨勢をみるためには、この季節的な変動を取り除く必要があります。このため、本調査では、このような季節的な変動をもった調査項目は、季節調整を行って表示しています。

3. 今回調査の実施要領

調査時期 2019年 9月
 調査対象期間 2019年 7～ 9月 実績
 2019年10～ 12月 見通し
 調査対象企業 2,580 社
 有効回答企業 2,307 社(有効回答率89.4%)

回答企業の内訳

業種 地区	業種				計	地区の内訳
	土 工 事 業	木 工 事 業	建 築 工 事 業	土木建築 工 事 業		
北 海 道	120	27	71	33	251 (10.9)	北海道
東 北	109	65	94	58	326 (14.1)	青森、岩手、宮城、秋田、山形 福島
関 東	139	94	128	106	467 (20.2)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉 東京、神奈川、山梨、長野
北 陸	83	27	86	39	235 (10.2)	新潟、富山、石川、福井
東 海	98	34	64	42	238 (10.3)	静岡、愛知、岐阜、三重
近 畿	56	35	60	25	176 (7.6)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良 和歌山
中 国	88	31	35	33	187 (8.1)	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	69	27	23	23	142 (6.2)	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	115	59	65	46	285 (12.4)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分 宮崎、鹿児島、沖縄
計	877 (38.0)	399 (17.3)	626 (27.1)	405 (17.6)	2,307 (100.0)	

* ()内の数値は構成比率(%)

- 注) ① 土 木 工 事 業 : 土木工事が完成工事高の8割以上を占めるもの
 ② 建 築 工 事 業 : 建築工事が完成工事高の8割以上を占めるもの
 ③ 土 木 建 築 工 事 業 : 土木工事及び建築工事の合計が完成工事高の8割以上を
 占めるもので、①、②以外のもの
 ④ 設 備 工 事 業 : 設備工事(電気工事・管工事)が完成工事高の8割以上を
 占めるもの

II. 調査結果

1. 概観

- 地元建設業界の景気(B.S.I.値)は、前期比で1.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向が続いている。
 - ・ 地区別で見ると、北海道、近畿及び九州を除くすべての地区で「悪い」傾向となっており、関東が▲6.5と最もマイナスが大きくなっている。
- 受注総額(B.S.I.値)は、前期比で0.5ポイントマイナス幅が縮小したものの、「減少」傾向が続いている。
 - ・ 地区別で見ると、すべての地区で「減少」傾向となっており、北陸が▲10.0と最もマイナスが大きくなっている。

【今期：前期（2019年 4～ 6月）に比べた今期（2019年 7～ 9月）の状況】

【来期：今期（2019年 7～ 9月）に比べた来期（2019年10～12月）の状況】

項 目	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9	前期比	2019/12	今期比
	B.S.I.値	B.S.I.値	(前期) B.S.I.値	(今期) B.S.I.値		(来期) B.S.I.値	
(1)業況等							
地元建設業界の景気	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 8.5	▲ 5.0
(2)受注							
受注総額	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 6.0	▲ 5.5	0.5	▲ 13.0	▲ 7.5
官公庁工事	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 7.5	0.0	▲ 13.5	▲ 6.0
民間工事	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 1.0	▲ 11.0	▲ 3.5
(3)資金繰り							
資金繰り	1.5	2.0	2.0	2.0	0.0	▲ 1.5	▲ 3.5
(4)金融							
銀行等貸出傾向	7.5	7.5	8.0	7.0	▲ 1.0	5.0	▲ 2.0
短期借入金	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.0	0.5
短期借入金利	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.0	0.5
(5)資材							
資材の調達	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 5.0	0.5	▲ 5.5	▲ 0.5
資材価格	17.5	18.0	19.0	15.5	▲ 3.5	17.5	2.0
(6)労務							
建設労働者の確保	▲ 26.5	▲ 26.0	▲ 27.5	▲ 26.0	1.5	▲ 27.5	▲ 1.5
建設労働者の賃金	17.0	18.5	21.5	18.5	▲ 3.0	17.0	▲ 1.5
(7)収益	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 7.5	0.5	▲ 13.0	▲ 5.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
 B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。
 B.S.I.値は、季節調整により前回公表時と異なる場合がある。
 [詳細は、次頁以降「主要項目別の動向」をご覧ください。]

2. 主要項目別の動向

(1) 地元建設業界の景気

今 悪い傾向が続いている。

期

地元建設業界の景気は、「悪い」傾向が続いている。
地区別、業種別、規模別で見ると、地区別の北海道、近畿及び九州を除くすべての区分で「悪い」傾向となっている。

来

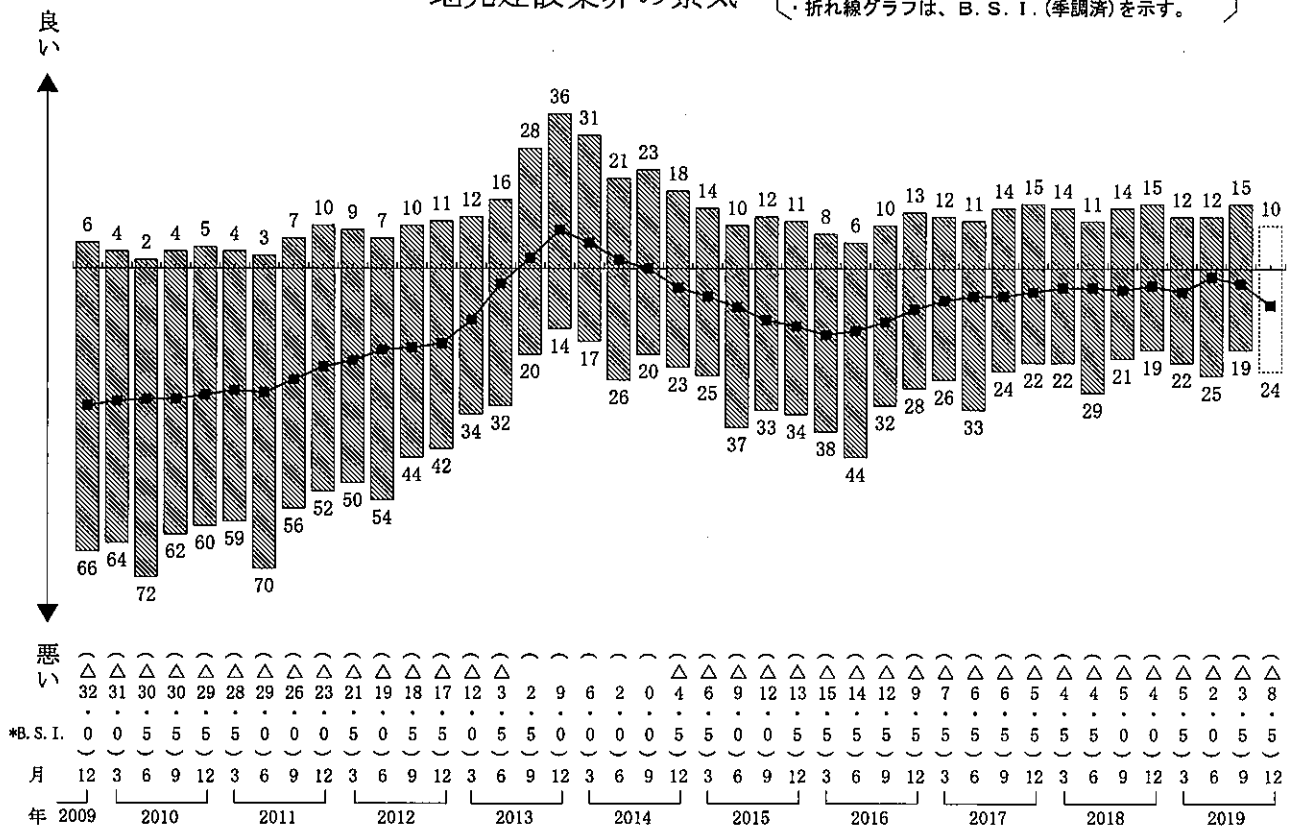
悪い傾向が強まる見通し。

期

地元建設業界の景気は、「悪い」傾向が強まる見通しとなっている。
地区別、業種別、規模別で見ると、すべての区分で「悪い」傾向の見通しとなっている。

地元建設業界の景気

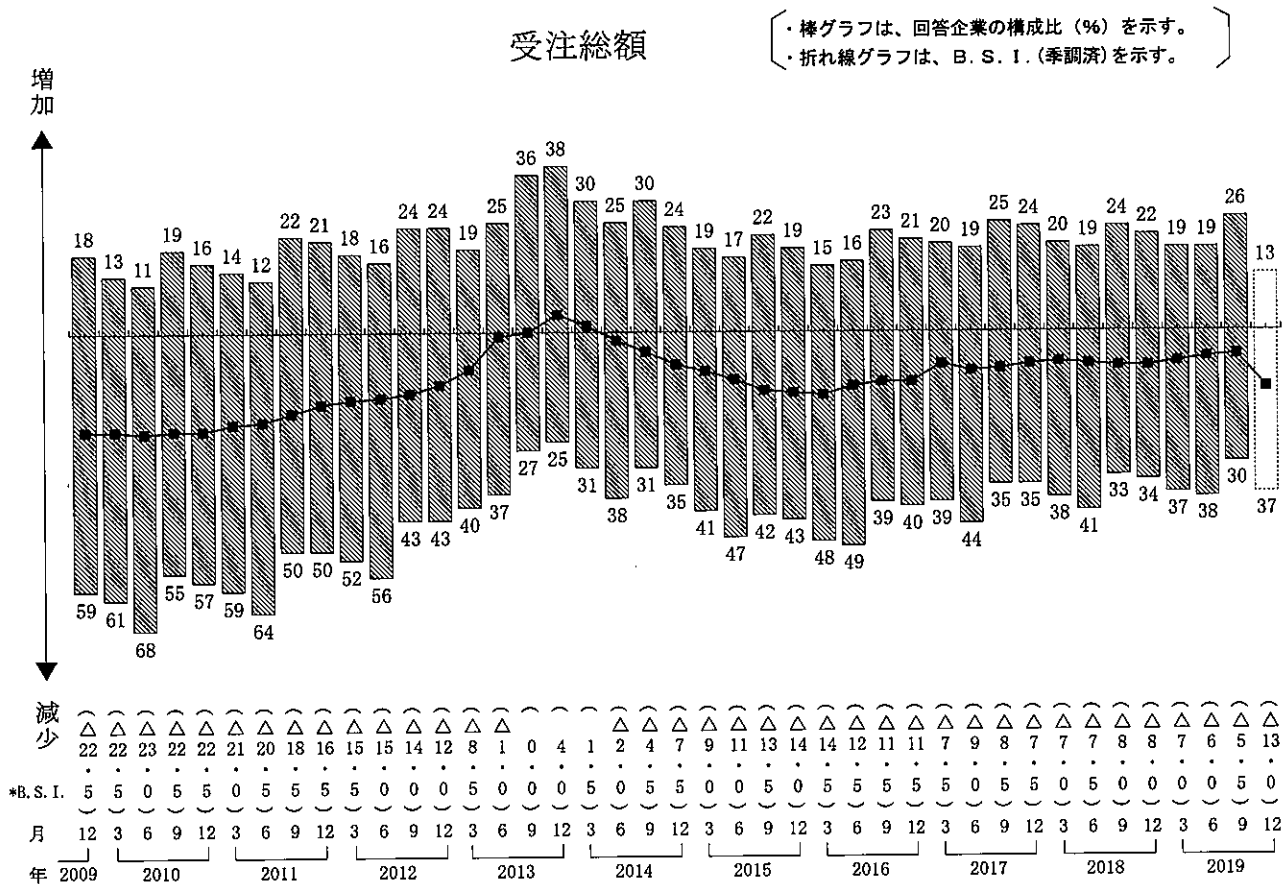
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



2. 主要項目別の動向

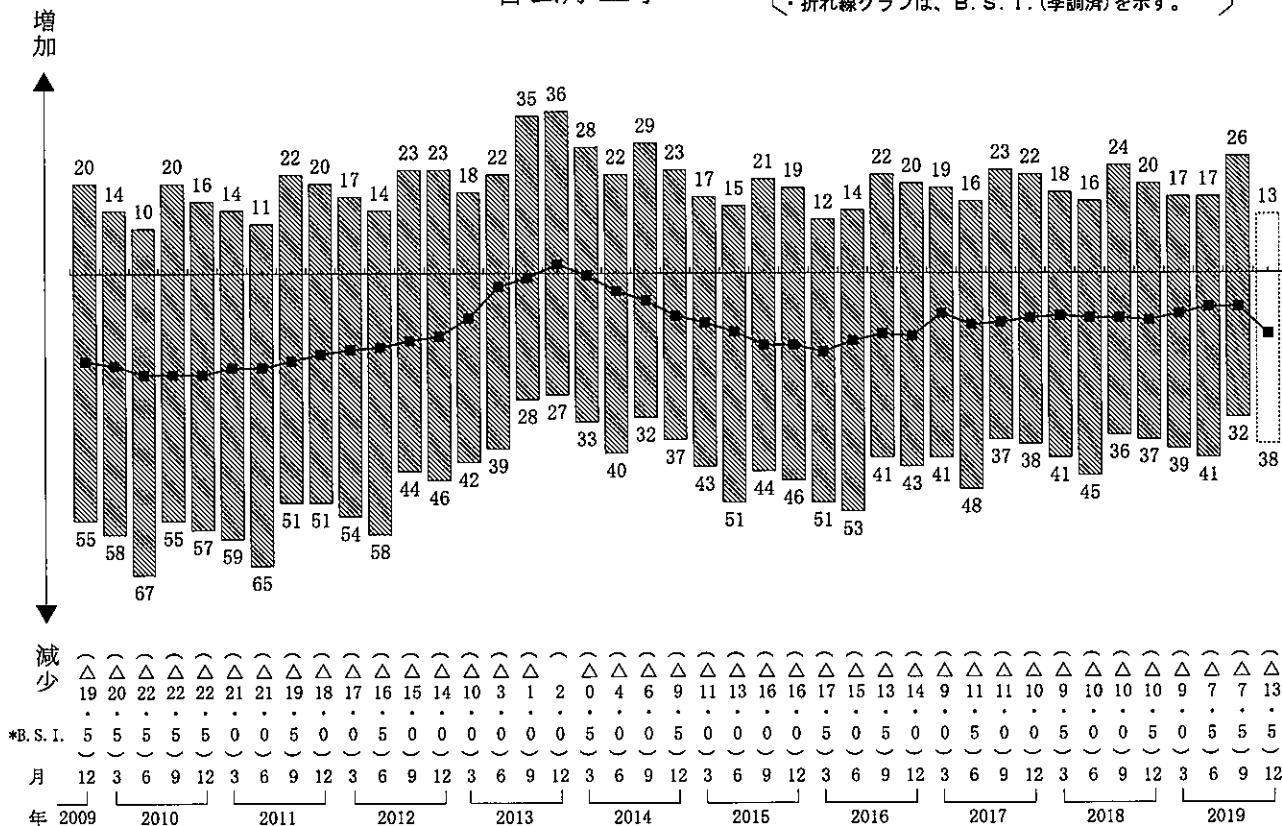
(2) 受注

今 期	減少傾向が続いている。
	受注総額は、「減少」傾向が続いている。 官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向が続いている。
来 期	減少傾向が強まる見通し。
	受注総額は、「減少」傾向が強まる見通しとなっている。 官公庁工事は「減少」傾向が強まり、民間工事は「減少」傾向がやや強まる見通しとなっている。



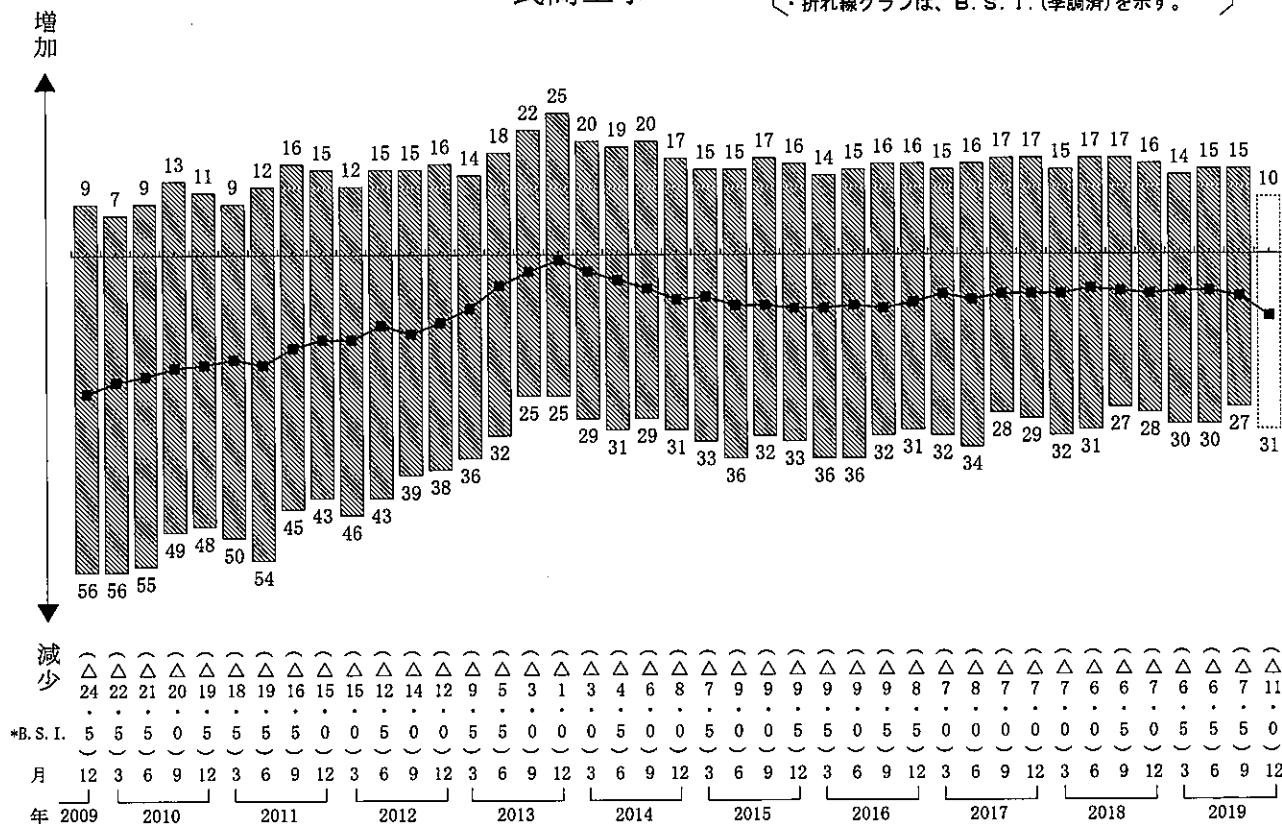
官公庁工事

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



民間工事

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



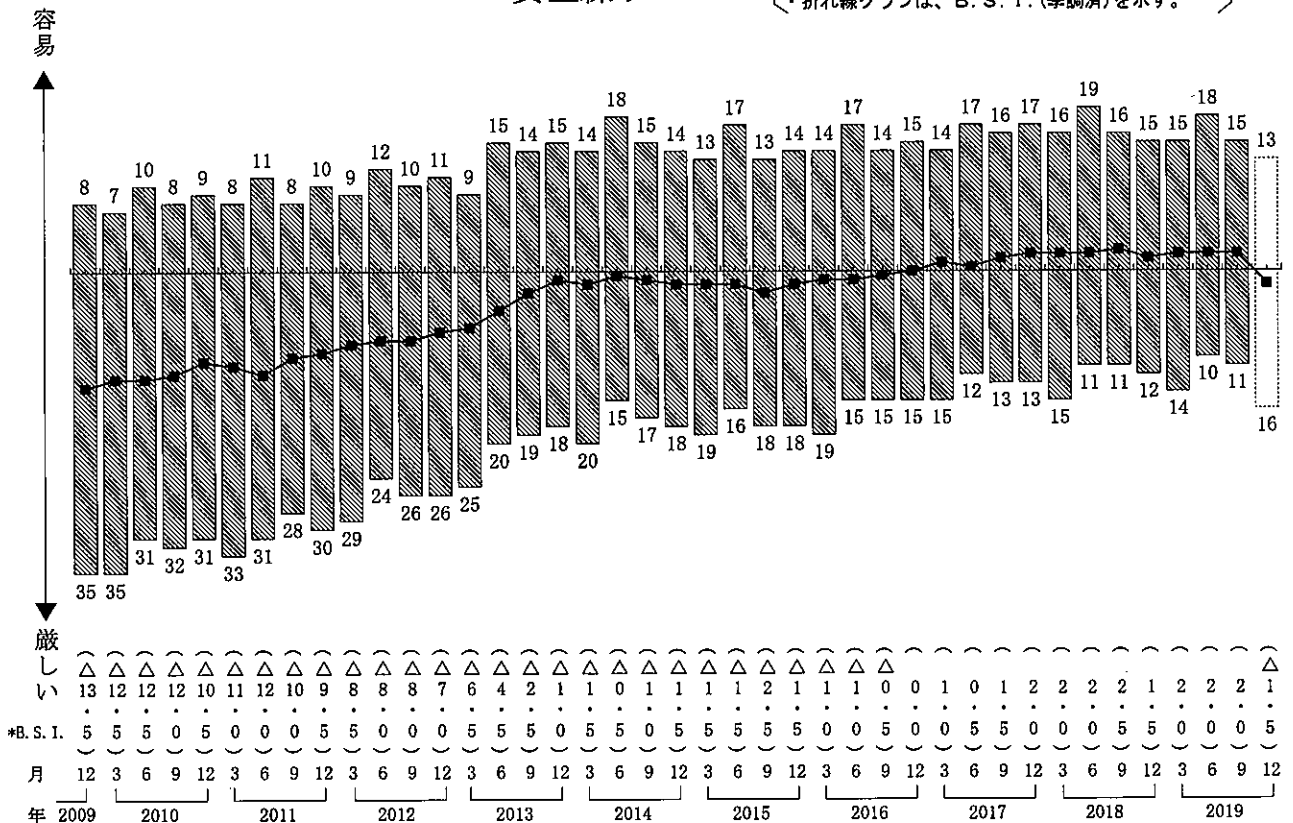
2. 主要項目別の動向

(3) 資金繰り

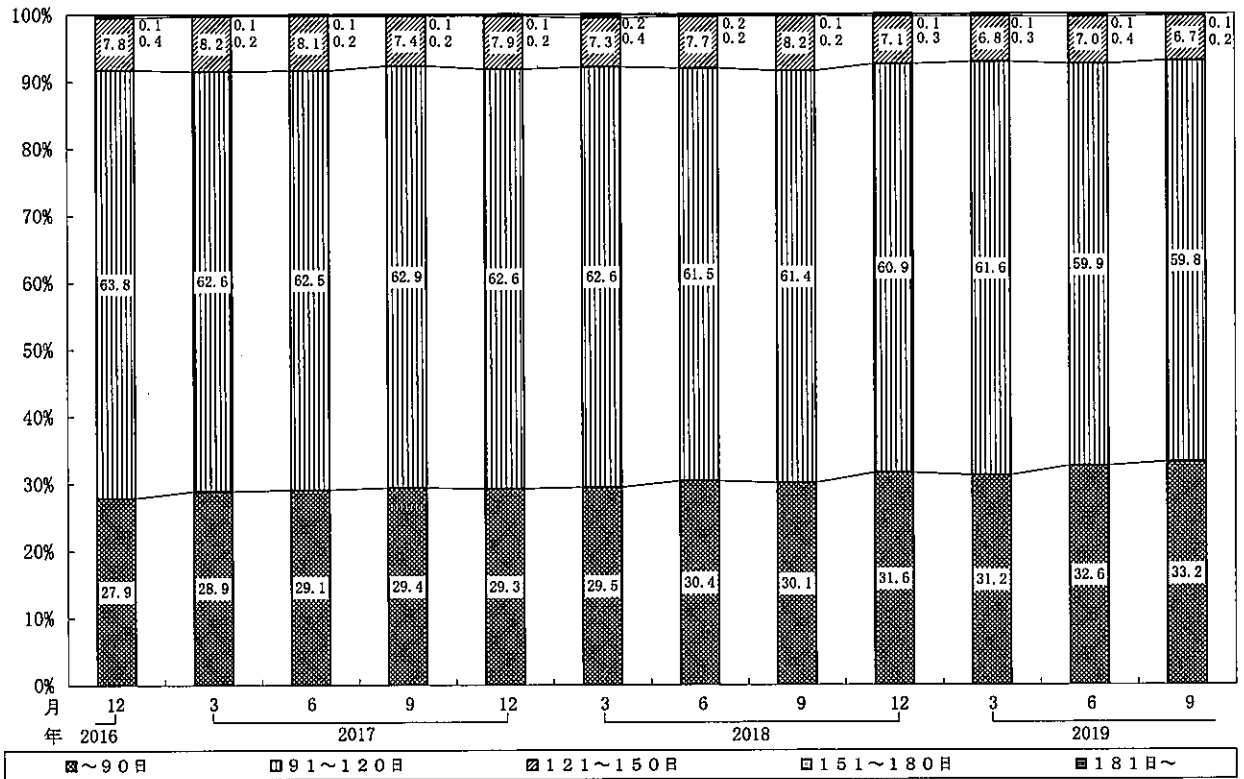
今 期	容易傾向が続いている。
	資金繰りは、「容易」傾向が続いている。 支払手形の平均サイトは、「91～120日」(59.8%)、「90日以内」(33.2%)の順となっている。 受取手形の平均サイトは、「91～120日」(65.7%)、「121～150日」(17.2%)の順となっている。
来 期	厳しい傾向に転じる見通し。
	資金繰りは、「厳しい」傾向に転じる見通しとなっている。 地区別でみると、北海道、東海及び近畿を除くすべての地区で「厳しい」傾向の見通しとなっている。

資金繰り

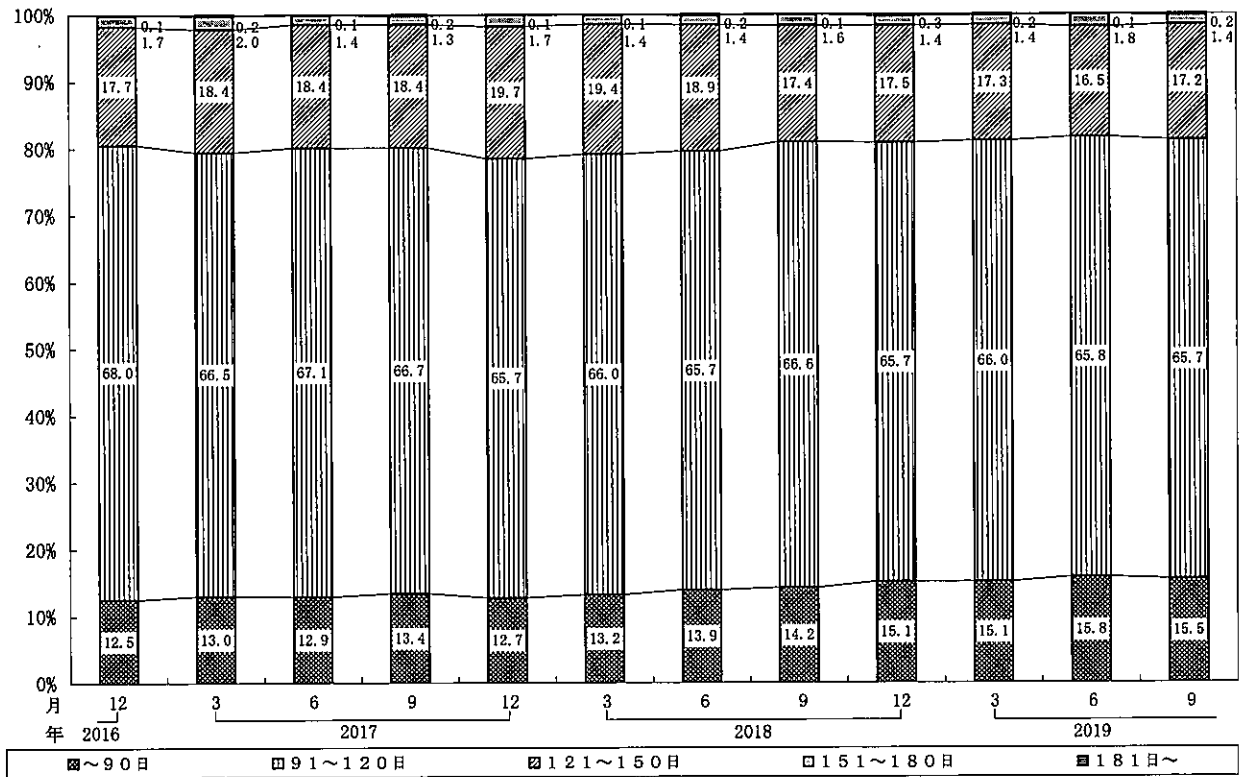
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



支払手形の平均サイト



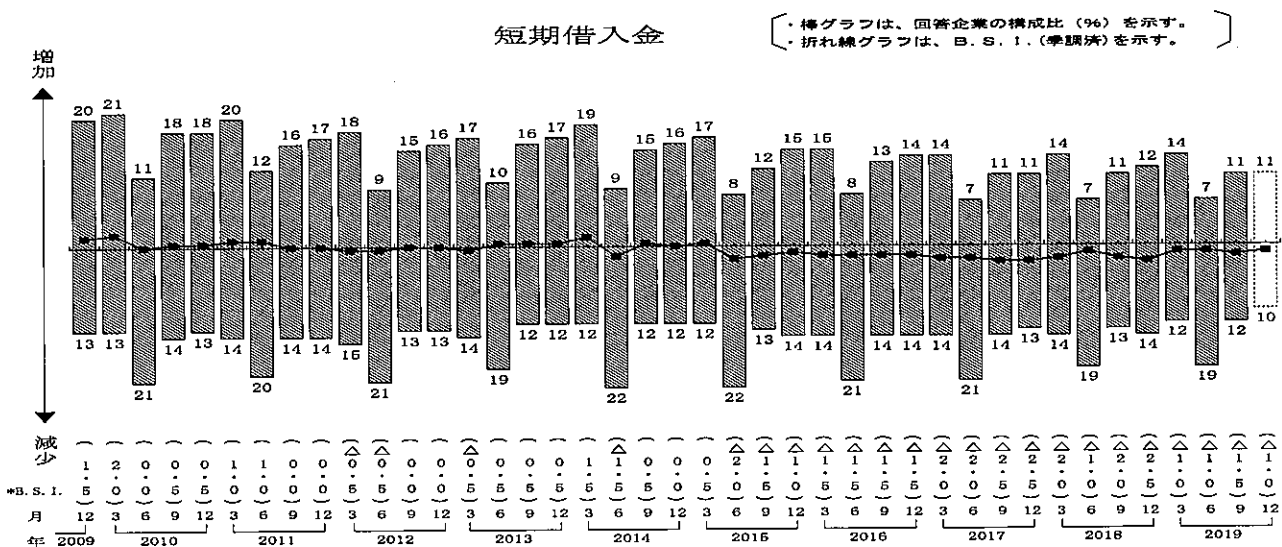
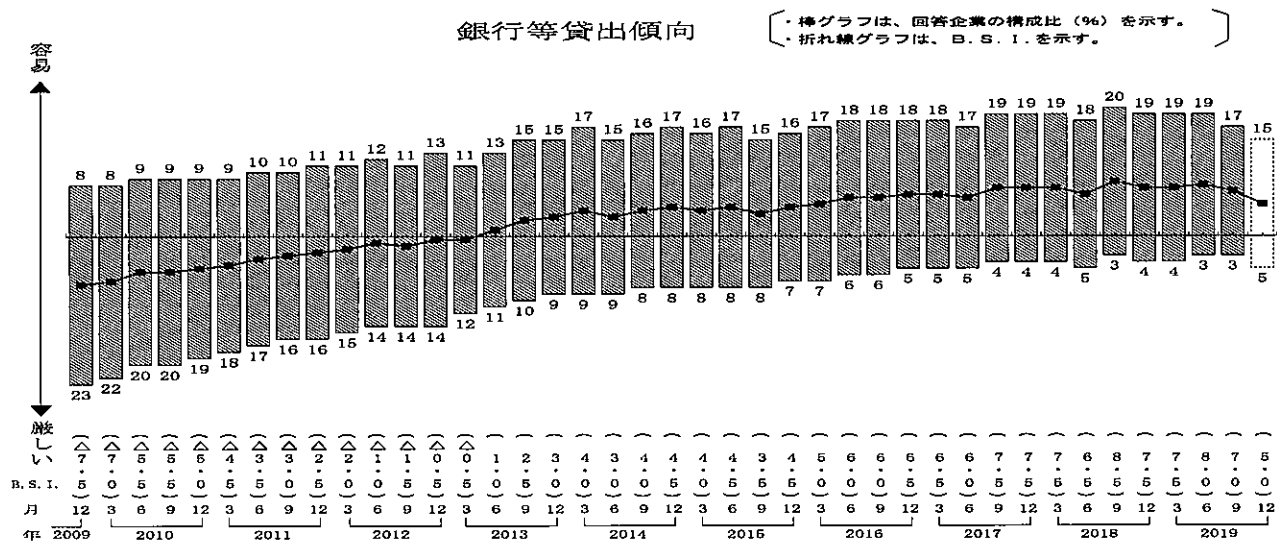
受取手形の平均サイト



2. 主要項目別の動向

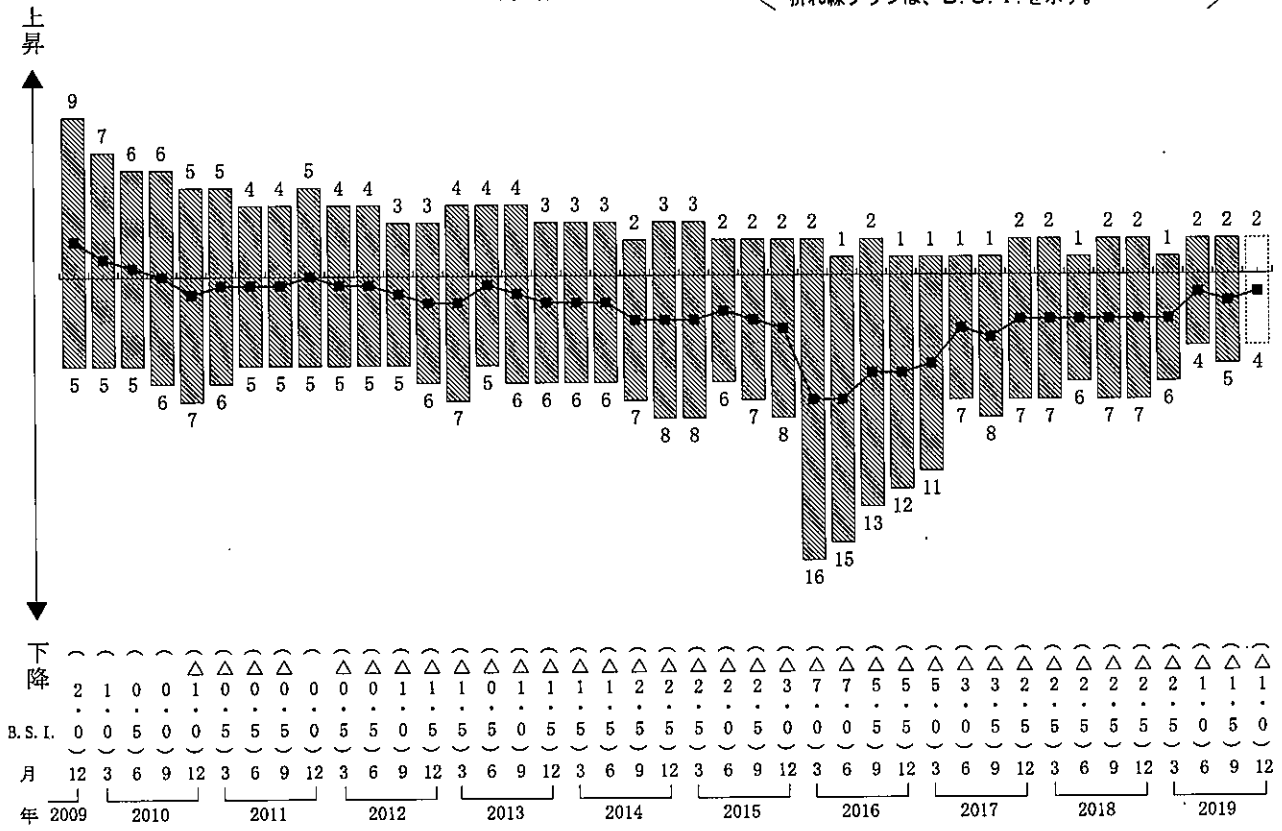
(4) 金融

今 期	銀行等貸出傾向は容易傾向が続いている。
	銀行等貸出傾向は、「不変」とする企業が8割を占め、基調は変わらないものの、「容易」傾向が続いている。 短期借入金は、「減少」傾向が続いている。 短期借入金利は、「不変」とする企業が9割強を占め、基調は変わらないものの、「下降」傾向が続いている。
来 期	銀行等貸出傾向は容易傾向が続く見通し。
	銀行等貸出傾向は、「不変」とする企業が8割を占め、基調は変わらないものの、「容易」傾向が続く見通しとなっている。 短期借入金は、「減少」傾向が続く見通しとなっている。 短期借入金利は、「不変」とする企業が9割を超え、基調は変わらないものの、「下降」傾向が続く見通しとなっている。

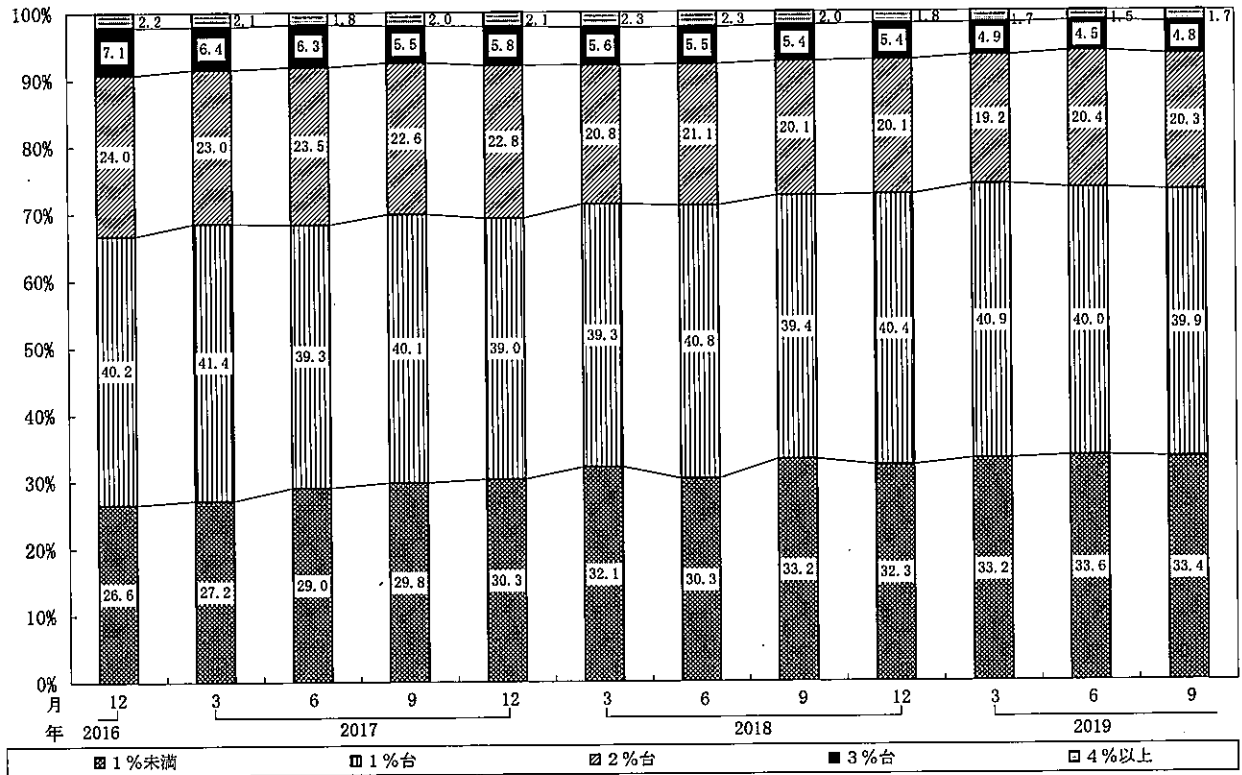


短期借入金利

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



短期借入金利の状況



2. 主要項目別の動向

(5) 資材

今
期

資材価格は上昇傾向がやや弱まっている。

資材の調達は、「不変」とする企業が8割を占め、基調は変わらないものの、「困難」傾向が続いている。

資材価格は、「上昇」傾向がやや弱まっている。

来
期

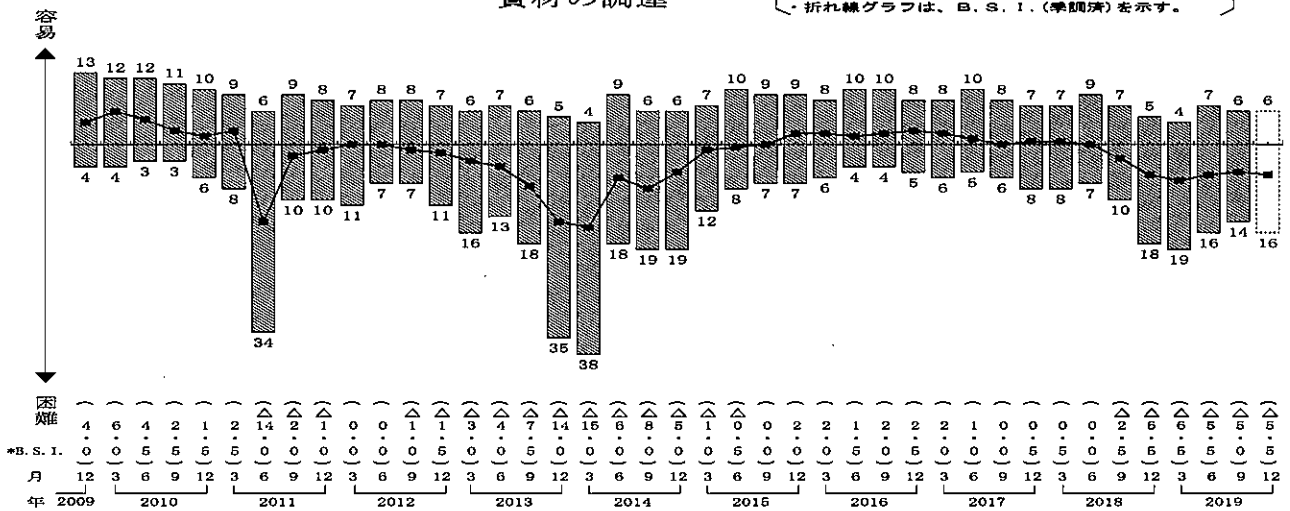
資材価格は上昇傾向が続く見通し。

資材の調達は、「困難」傾向が続く見通しとなっている。

資材価格は、「上昇」傾向が続く見通しとなっている。

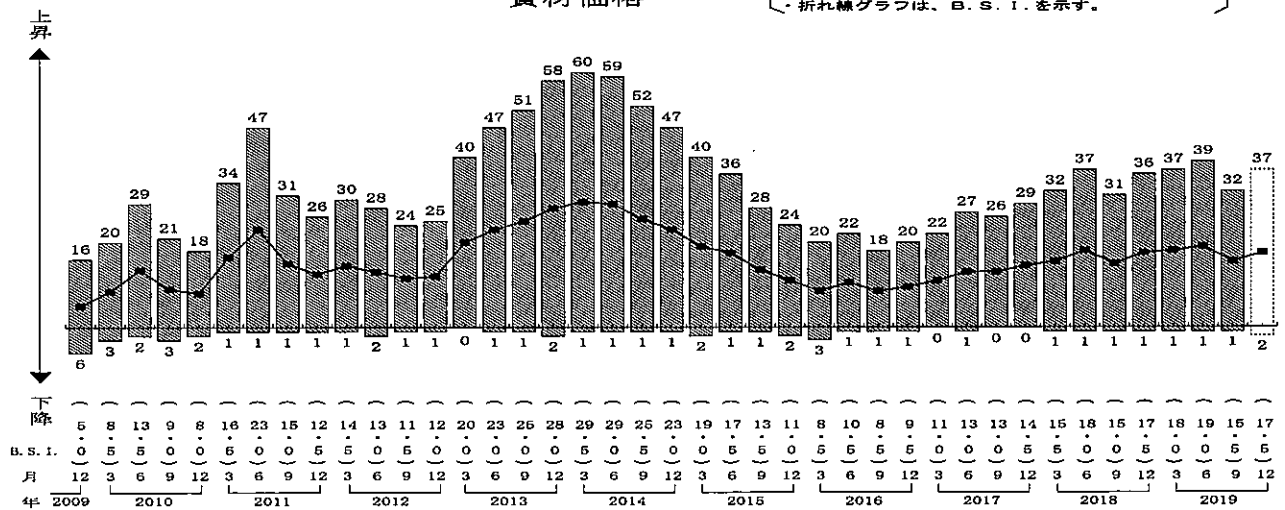
資材の調達

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I. (季節調整)を示す。



資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



2. 主要項目別の動向

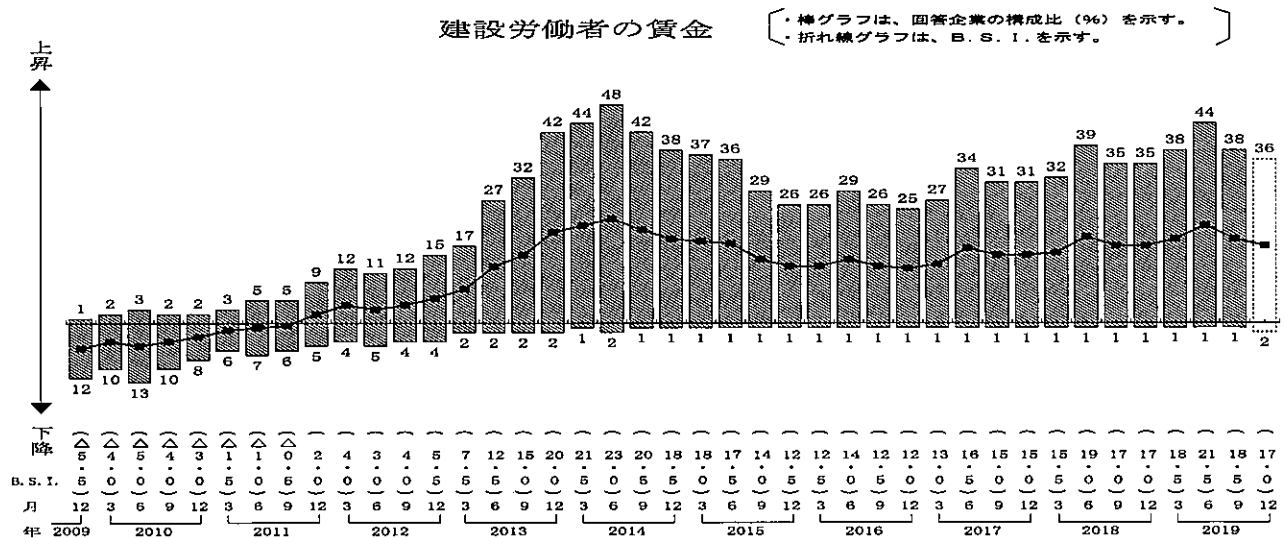
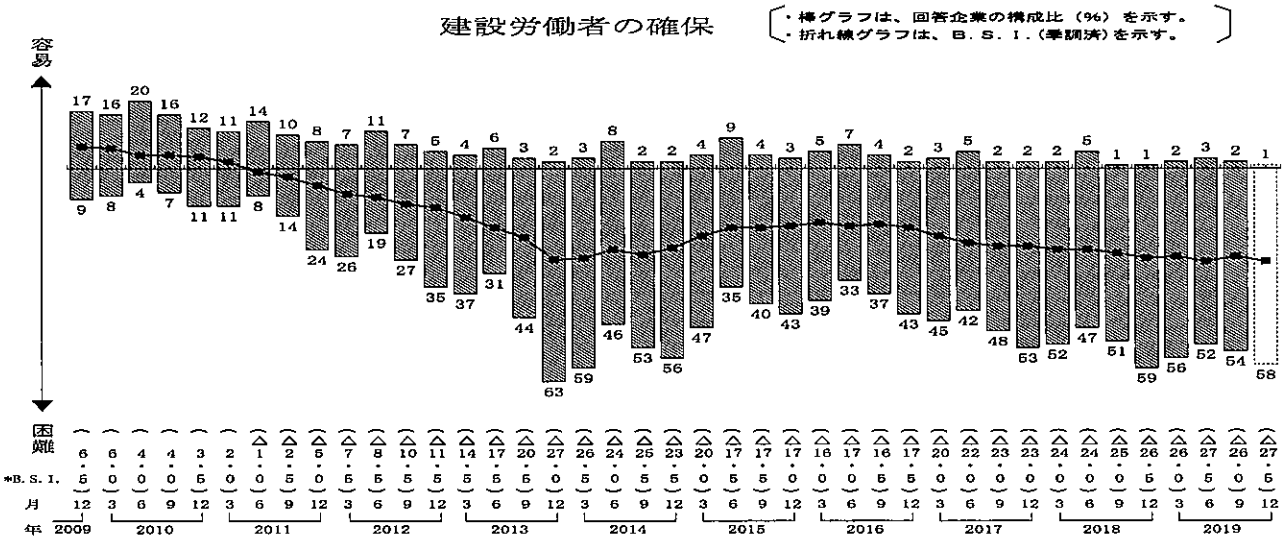
(6) 労務

今 建設労働者の賃金は上昇傾向がやや弱まっている。

建設労働者の確保は、「困難」傾向が続いている。
建設労働者の賃金は、「上昇」傾向がやや弱まっている。

来 建設労働者の賃金は上昇傾向が続く見通し。

建設労働者の確保は、「困難」傾向が続く見通しとなっている。
建設労働者の賃金は、「上昇」傾向が続く見通しとなっている。



2. 主要項目別の動向

(7) 収益

今

減少傾向が続いている。

期

収益は、「減少」傾向が続いている。

収益の「減少」理由をみると、「完成工事高の減少」(80.7%)が最も多く、「競争激化」(36.0%)、「人件費の上昇」(32.1%)の順となっている。

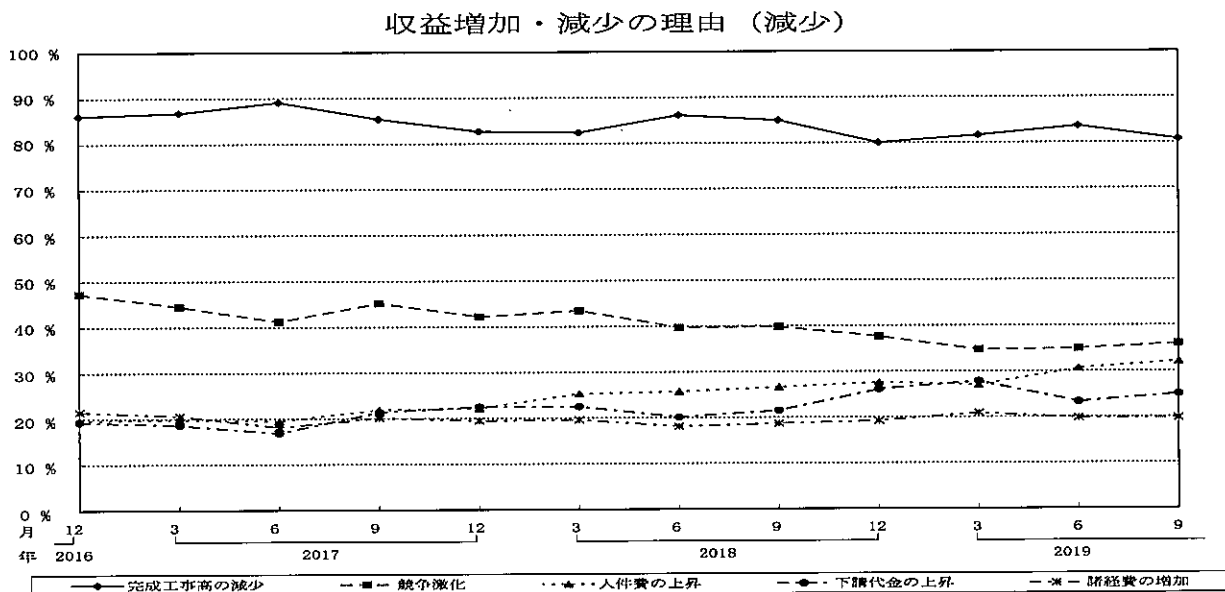
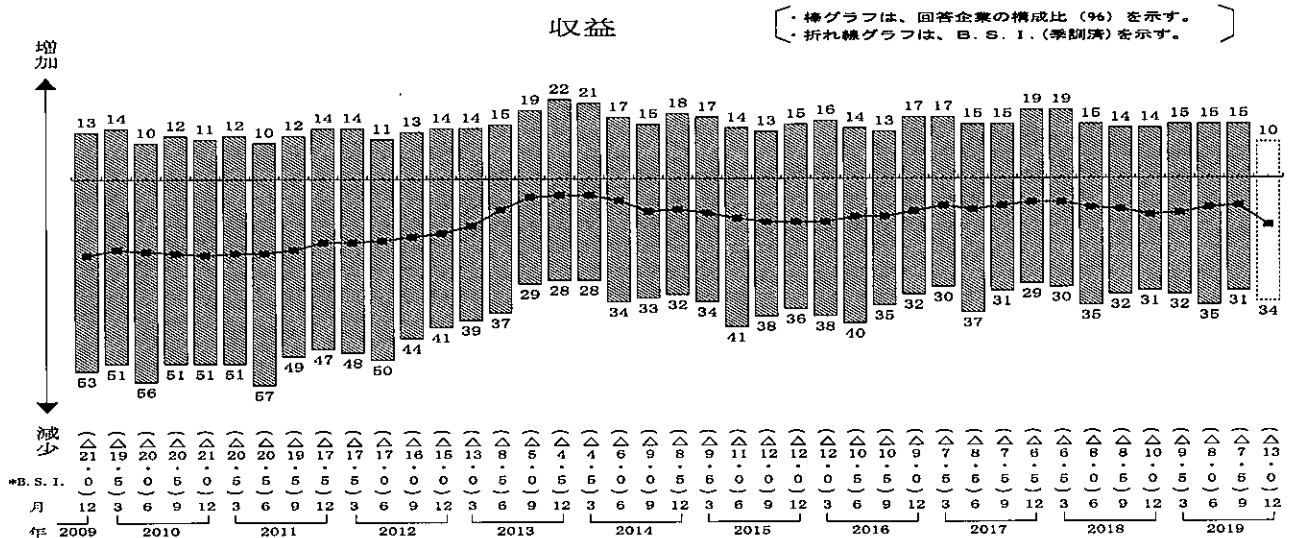
来

減少傾向が強まる見通し。

期

収益は、「減少」傾向が強まる見通しとなっている。

地区別、業種別、規模別でみると、資本金別の個人を除くすべての区分で「減少」傾向の見通しとなっている。



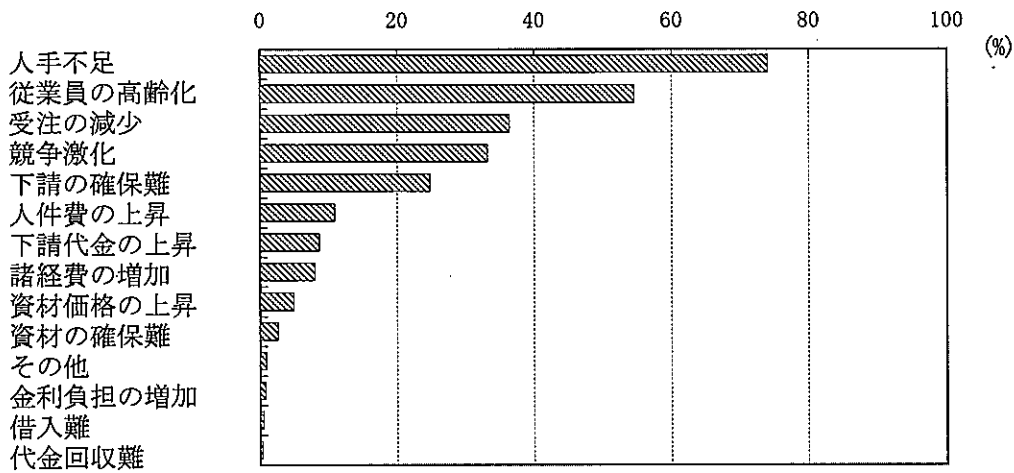
2. 主要項目別の動向

(8) 経営上の問題点

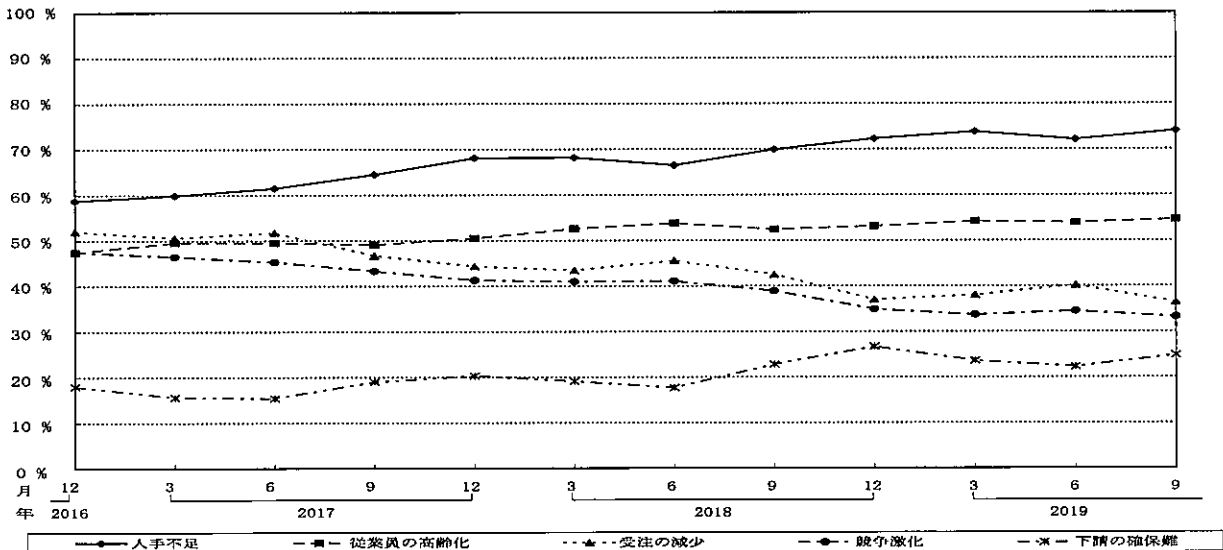
今 1位は人手不足。

期 現在、建設企業が直面している経営上の問題点は、「人手不足」(74.0%)が最も多く、「従業員の高齢化」(54.6%)、「受注の減少」(36.4%)の順となっている。

今期の経営上の問題点



経営上の問題点



2019年度第2回 建設業景況調査票 <貴社控>

費社 社
ご担当者名

<記入上のお願>ご回答は、回答欄に番号でご記入ください。(番号以外のもの(斜線など)は、ご記入なさらないようお願いいたします。)(番号以外のもの(斜線など)は、ご記入なさらないようお願いいたします。)(番号以外のもの(斜線など)は、ご記入なさらないようお願いいたします。)

5. 労務の動向について

⑮建設労働者の確保 (1.容易 2.やや容易 3.変らず 4.やや困難 5.困難)

⑯建設労働者の賃金 (1.上昇 2.やや上昇 3.変らず 4.やや下降 5.下降)

⑰建設労働者の確保・賃金について、下記項目に該当するものがあれば各々3つ以内選んでください。

11.軽作業員	12.普通作業員	13.特殊作業員
14.石工・ブロック工	15.とび工	16.鉄筋工
17.一般運転手	18.特殊運転手	19.型枠工
20.大工	21.左官	22.電工
23.配管工	24.その他()	

6. 収益について

⑱収益 (1.増加 2.やや増加 3.変らず 4.やや減少 5.減少)

1. 業況等について

①貴社の業況 (1.良い 2.やや良い 3.変らず 4.やや悪い 5.悪い)

②地元建設業界の景況 (1.良い 2.やや良い 3.変らず 4.やや悪い 5.悪い)

2. 工事受注について

③官公庁工事受注額 (1.増加 2.やや増加 3.変らず 4.やや減少 5.減少)

④民間工事受注額 (1.増加 2.やや増加 3.変らず 4.やや減少 5.減少)

⑤受注総額(③+④) (1.増加 2.やや増加 3.変らず 4.やや減少 5.減少)

3. 金融・資金繰りについて

⑥資金繰り (1.容易 2.やや容易 3.変らず 4.やや厳しい 5.厳しい)

⑦銀行等の貸出傾向 (1.容易 2.やや容易 3.変らず 4.やや厳しい 5.厳しい)

⑧短期借入金 (1.増加 2.やや増加 3.変らず 4.やや減少 5.減少)

⑨短期借入金 (1.上昇 2.やや上昇 3.変らず 4.やや下降 5.下降)

⑩実際の短期借入金金利 (7~9月に主力金融機関から運転資金として新規に借入した金利)

⑪支払手形の平均サイト (1.~90日 2.91~120日 3.121~150日 4.151~180日 5.181日~)

⑫受取手形の平均サイト (1.~90日 2.91~120日 3.121~150日 4.151~180日 5.181日~)

4. 資材の動向について

⑬資材の調達 (1.容易 2.やや容易 3.変らず 4.やや困難 5.困難)

⑭資材価格 (1.上昇 2.やや上昇 3.変らず 4.やや下降 5.下降)

⑮資材の調達・価格について、下記項目に該当するものがあれば各々3つ以内選んでください。

II 現在直面している経営上の問題を上位から3つ以内選んでください。

11.受注の減少

12.競争激化

13.人手不足(技能・技術者含む)

14.従業員の高齢化

15.人件費の上昇

16.下請の確保難

17.下請代金(外注費)の上昇

18.資材の確保難

19.資材価格の上昇

20.諸経費の増加

21.借入難

22.金利負担の増加

23.代金回収難

24.その他()

問題点

ご協力ありがとうございました。後日ご報告させていただきます。

本調査結果につきましては、後日ご報告させていただきます。

北海通建設業信用保証株式会社
東日本建設業保証株式会社
西日本建設業保証株式会社

建設業景況調査
2019年度第2回(通算第154回)

発行：北海道建設業信用保証株式会社
札幌市中央区北4条西3-1
〒060-0004 TEL 011(221)2092代

東日本建設業保証株式会社
東京都中央区八丁堀2-27-10
〒104-8438 TEL 03(3552)7528代

西日本建設業保証株式会社
大阪市西区立売堀2-1-2
〒550-0012 TEL 06(6543)2556代